

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082252	茨城県	常陸大宮市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		84.2%	91.2%
電話交換		91.2%	94.2%
公用車運転		91.7%	88.1%
し尿収集		98.8%	97.9%
一般ごみ収集		97.3%	96.9%
学校給食(調理)		65.7%	68.3%
学校給食(運搬)		93.3%	91.2%
学校用務員事務		24.3%	35.1%
水道メーター検針		99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持		98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.8%	97.7%
調査・集計		95.1%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
					類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	7	1	14.3%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	31.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%	専任職員の確保(運営)を重視したこと等の理由による	0	42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	97.3%	87.8%
休業施設(公民館等、山・山の家等)	3	3	100.0%		0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれる施設であるため。	0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	35.3%	41.7%
公営住宅	38	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれる施設であるため。	0	7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0	25.7%	38.0%
大規模公園、会場等	1	1	100.0%		0	24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営での施設利用状況が好調であること、平等な学習機会の提供や公共性の確保(運営)を重視したこと等の理由による	1	13.9%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然博物館)	4	0	0.0%	施設利用状況が好調であり、専門職員の配置による運営が妥当であると判断したため	3	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	公民館のあり方に係る検討を行っているため、施設内に生涯学習に関する機能を配置しているため	5	20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその半をむく)	0	0			0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設内に、支所または保健師事務所等を配置しているため	2	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○		○		24.4%	0.0%
										全国(市区町村)	委託率
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		類型	実施予定時期		26.1%	37.0%
検討中		自治体クラウド 単独クラウド			全国	
未実施					自治体クラウド	単独クラウド
					23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
84.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体